

# 平成26年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

平成29年6月

瑞浪市総務部総務課

# 目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

## はじめに

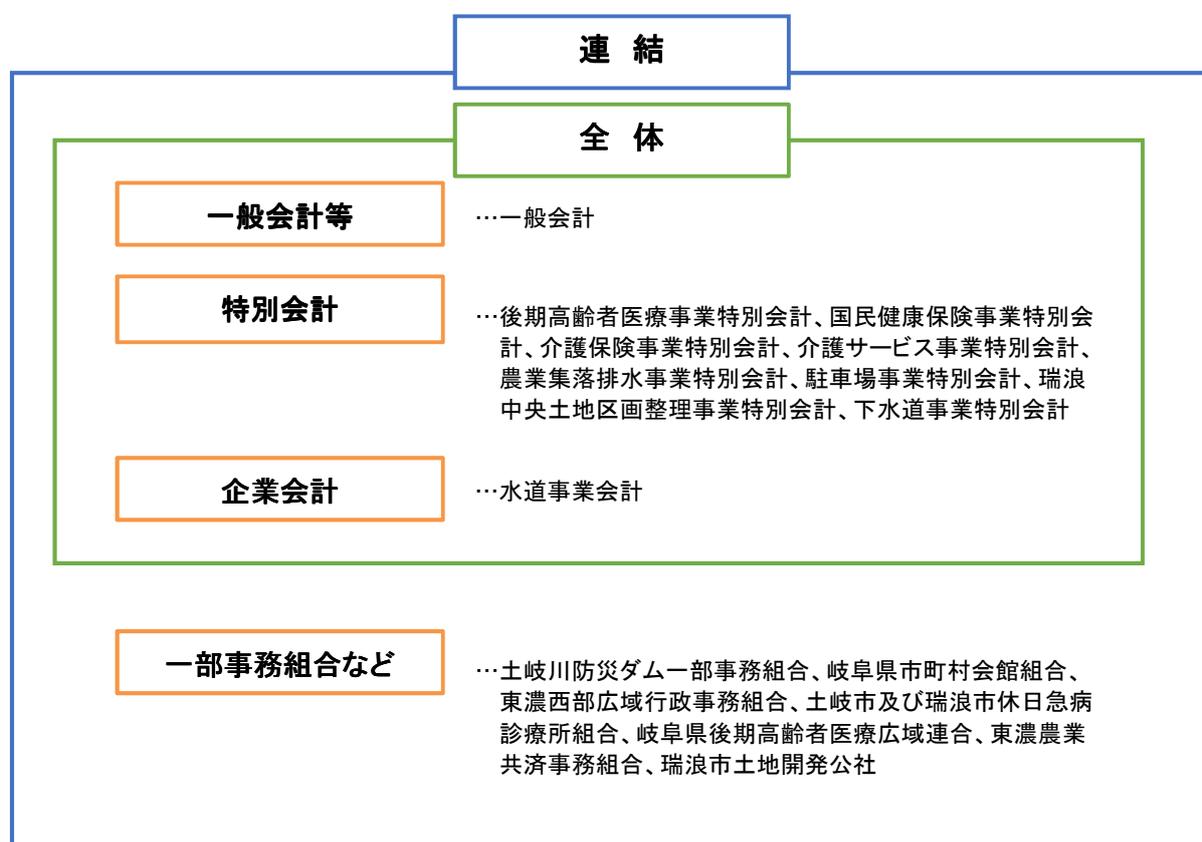
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しました。

## 財務書類4表の解説

### 1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務4表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



### 2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産</li> <li>…土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負債</li> <li>…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産</li> <li>…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産</li> </ul>

### 3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

### 4. 純資産変動計算書（NW）

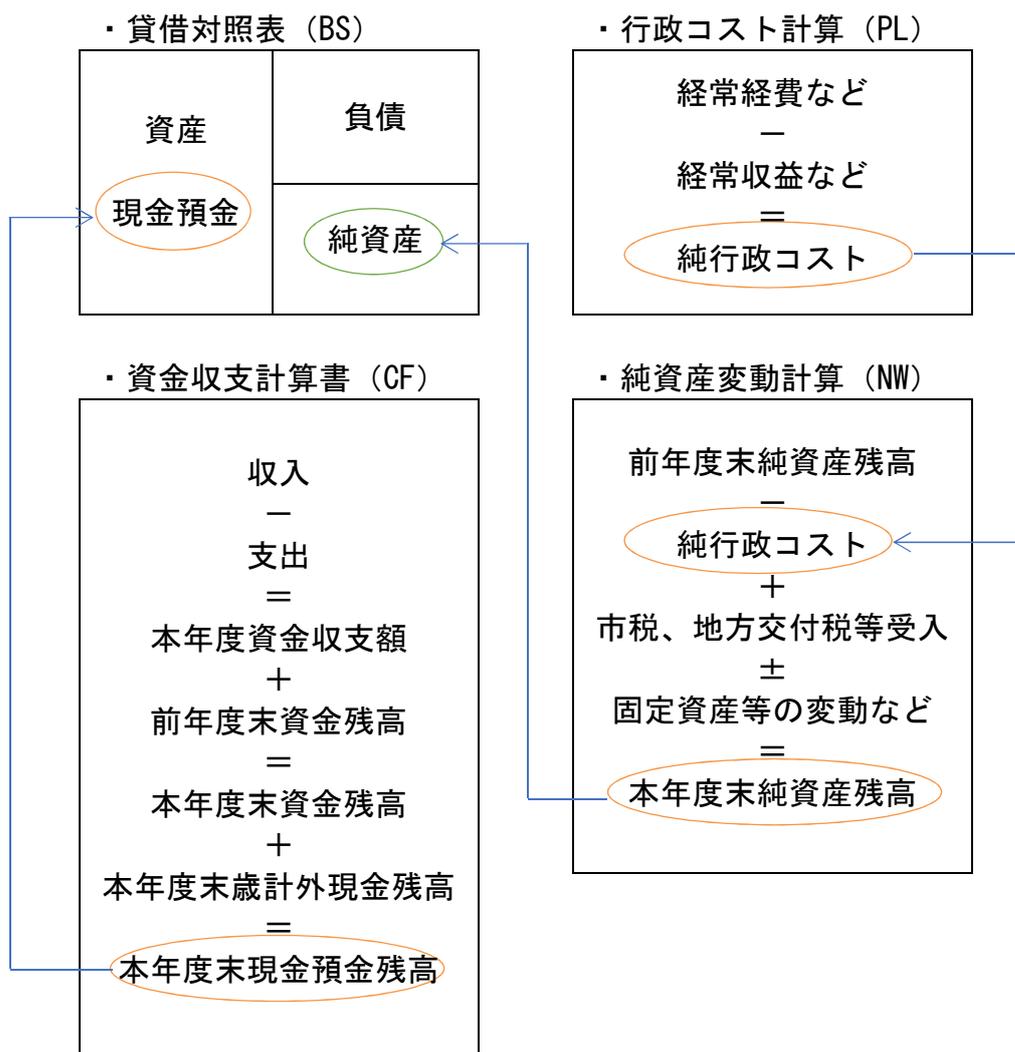
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

## 5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

## 6. 財務書類4表の相互関係



## 7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を切捨て処理しています。  
端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,995,643	固定負債	14,238,723
有形固定資産	79,990,260	地方債	11,717,765
事業用資産	29,322,393	退職手当引当金	2,520,958
土地	10,889,811	流動負債	3,075,130
建物	16,434,063	1年内償還予定地方債	1,786,398
工作物	1,161,675	賞与等引当金	163,871
その他	58,282	預り金	1,124,861
建設仮勘定	778,562	負債合計	17,313,853
インフラ資産	50,222,490	<b>【純資産の部】</b>	
土地	11,645,625	固定資産等形成分	88,466,017
建物	24,394	余剰分(不足分)	△15,355,011
工作物	38,454,665		
その他	30,598		
建設仮勘定	67,209		
物品	445,377		
無形固定資産	33,944		
投資その他の資産	5,971,440		
投資及び出資金	2,547,313		
長期延滞債権	369,437		
長期貸付金	6,084		
基金	3,057,360		
徴収不能引当金	△8,754		
流動資産	4,429,217		
現金預金	1,851,282		
未収金	110,321		
短期貸付金	2,274		
基金	2,468,100		
徴収不能引当金	△2,760	純資産合計	73,111,006
資産合計	90,424,860	負債及び純資産合計	90,424,860

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	16,261,503
業務費用	11,889,025
人件費	5,558,734
職員給与費	2,674,786
賞与等引当金繰入額	163,871
退職手当引当金繰入額	2,520,958
その他	199,120
物件費等	6,075,384
物件費	3,015,775
維持補修費	437,329
減価償却費	2,612,019
その他	10,260
その他の業務費用	254,907
支払利息	186,492
徴収不能引当金繰入額	11,514
その他	56,900
移転費用	4,372,478
補助金等	1,202,929
社会保障給付	1,818,981
他会計への繰出金	1,344,082
その他	6,486
経常収益	587,316
使用料及び手数料	312,712
その他	274,604
純経常行政コスト	15,674,187
臨時損失	22,165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,165
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,296
資産売却益	12,296
その他	-
純行政コスト	15,684,056

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	76,915,013	89,878,801	△12,963,788
純行政コスト(△)	△15,684,056		△15,684,056
財源	11,878,837		11,878,837
税金等	9,232,893		9,232,893
国県等補助金	2,645,944		2,645,944
本年度差額	△3,805,219		△3,805,219
固定資産等の変動(内部変動)		△1,413,996	1,413,996
有形固定資産等の増加		1,789,526	△1,789,526
有形固定資産等の減少		△2,692,123	2,692,123
貸付金・基金等の増加		1,064,460	△1,064,460
貸付金・基金等の減少		△1,575,859	1,575,859
資産評価差額	1,213	1,213	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,804,007	△1,412,784	△2,391,223
本年度末純資産残高	73,111,006	88,466,017	△15,355,011

一般会計等資金収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,953,140
業務費用支出	6,580,662
人件費支出	2,873,905
物件費等支出	3,463,364
支払利息支出	186,492
その他の支出	56,900
移転費用支出	4,372,478
補助金等支出	1,202,929
社会保障給付支出	1,818,981
他会計への繰出支出	1,344,082
その他の支出	6,486
業務収入	12,492,610
税込等収入	9,251,635
国県等補助金収入	2,645,944
使用料及び手数料収入	312,712
その他の収入	282,320
臨時支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,539,470</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,853,956
公共施設等整備費支出	1,789,526
基金積立金支出	709,091
投資及び出資金支出	201,339
貸付金支出	154,000
投資活動収入	1,634,248
基金取崩収入	1,406,119
貸付金元金回収収入	157,895
資産売却収入	70,235
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,219,707</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,680,793
地方債償還支出	1,680,793
財務活動収入	1,199,800
地方債発行収入	1,199,800
<b>財務活動収支</b>	<b>△480,993</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△161,230</b>
前年度末資金残高	887,651
本年度末資金残高	726,421

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,200	固定負債	364
有形固定資産	2,046	地方債	300
事業用資産	750	退職手当引当金	64
土地	279	流動負債	79
建物	420	1年内償還予定地方債	46
工作物	30	賞与等引当金	4
その他	1	預り金	29
建設仮勘定	20	負債合計	443
インフラ資産	1,285	<b>【純資産の部】</b>	
土地	298	固定資産等形成分	2,263
建物	1	余剰分(不足分)	△393
工作物	984		
その他	1		
建設仮勘定	2		
物品	11		
無形固定資産	1		
投資その他の資産	153		
投資及び出資金	65		
長期延滞債権	9		
長期貸付金	0		
基金	78		
徴収不能引当金	△0		
流動資産	113		
現金預金	47		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	63		
徴収不能引当金	△0	純資産合計	1,870
資産合計	2,313	負債及び純資産合計	2,313

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	416
業務費用	304
人件費	142
職員給与費	68
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	64
その他	5
物件費等	155
物件費	77
維持補修費	11
減価償却費	67
その他	0
その他の業務費用	7
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1
移転費用	112
補助金等	31
社会保障給付	47
他会計への繰出金	34
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	8
その他	7
純経常行政コスト	401
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	401

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

## 概要及び分析（一般会計等）

### 1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

- ・資産＝904億2千万円（前年度比較129億4千万円増）
- ・負債＝173億1千万円（前年度比較 7億6千万円減）
- ・純資産＝731億1千万円（前年度比較137億1千万円増）

資産の部では、有形固定資産<sup>※1</sup>が前年度に比べ123億4千万円増加となりました。これは、新たに固定資産台帳を整備したことで、前年度までの方式では把握できなかった資産を洗い出したためです。また、投資その他の資産<sup>※2</sup>は1億8千万円減少し、流動資産は7億5千万円増加したことから、資産全体では129億4千万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が借入額よりも償還額が上回ったため6億9千万円減少し、退職手当引当金が12億2千万円減少しました。また、統一基準モデルより新たに預り金（歳計外現金）を計上したことで流動負債が15億6千万円増加し、負債の部全体では前年度に比べ7億6千万円の減少となりました。

※1 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「有形固定資産」と「売却可能資産」の合計額です。

※2 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「投資等」の合計額です。

### 2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は162億6千万円となり、前年度と比較すると40億3千万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金繰入額等の人件費の増加や、物件費等の増加によるものです。（退職手当引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は、本来、当年度発生額（前年度引当金と当年度引当金の差引増減額）を計上する科目ですが、「統一的な基準」の導入初年度により引当金と引当金繰入額が同額となり、例年より多くなっています。）

経常収益は5億8千万円となり、前年度と比較すると3千万円の減少となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは156億7千万円であり、臨時損失2千万円と資産売却益の計上による臨時利益1千万円を計上して、純行政コストは156億8千万円となりました。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

純資産は固定資産台帳を整備し、計上する資産を精査したことで前年度より増加しています。また、純行政コスト156億8千万円は、地方税や地方交付税などの税收等92億3千万円、国県からの補助金等26億4千万円により賄われています。

### 4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は15億3千万円、投資活動収支は△12億1千万円、財務活動収支は△4億8千万円であり、単年度で見た資金収支は1億6千万円の赤字でした。

公共施設等整備費支出は、保健センター改築事業や道路改良工事等により17億8千万円の支出となりました。

## 5. 一般会計等財務書類四表の分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

#### ① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 91.9\%$$

#### ② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 17.0\%$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

### (2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.6 \text{年}$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	H25 年度 (総務省方式改訂モデル)		H26 年度 (統一基準モデル)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	34,002,126	50.5%	52,042,734	65.1%
② 教育	19,497,092	29.0%	16,597,368	20.7%
③ 福祉	2,175,676	3.2%	1,396,380	1.7%
④ 環境衛生	3,827,050	5.7%	3,738,974	4.7%
⑤ 産業振興	2,785,298	4.1%	2,316,461	2.9%
⑥ 消防	1,767,654	2.6%	1,354,175	1.7%
⑦ 総務	3,261,511	4.9%	2,544,168	3.2%
有形固定資産合計	67,316,407	100.0%	79,990,260	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 53.9\% \end{aligned}$$

※減価償却累計額 66,280,246 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= 3.6\% \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= 20.4\% \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= 132.0\% \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\begin{aligned} & \text{地方債償還可能年数 (年)} \\ & = \text{地方債残高} / \text{償還財源上限額} \\ & = 8.8 \text{ 年} \end{aligned}$$

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計  
※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支（臨時収支除く）

全 体 貸 借 対 照 表  
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,846,144	固定負債	29,773,002
有形固定資産	106,358,765	地方債	22,475,449
事業用資産	29,683,599	退職手当引当金	2,520,958
土地	11,189,163	その他	4,776,595
建物	16,495,375	流動負債	4,256,843
工作物	1,162,215	1年内償還予定地方債	2,489,598
その他	58,282	未払金	402,773
建設仮勘定	778,562	前受金	46,197
インフラ資産	76,223,096	賞与等引当金	181,721
土地	11,947,998	預り金	1,124,861
建物	337,135	その他	11,693
工作物	62,674,529	負債合計	34,029,845
その他	1,134,537	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,898	固定資産等形成分	113,556,277
物品	452,070	余剰分(不足分)	△30,492,840
無形固定資産	35,957	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,451,422		
投資及び出資金	441,836		
長期延滞債権	448,384		
長期貸付金	6,084		
基金	3,577,160		
その他	760		
徴収不能引当金	△22,801		
流動資産	6,247,139		
現金預金	3,019,278		
未収金	506,888		
短期貸付金	2,274		
基金	2,707,859		
棚卸資産	2,539		
その他	20,790		
徴収不能引当金	△12,490	純資産合計	83,063,438
資産合計	117,093,283	負債及び純資産合計	117,093,283

全体行政コスト計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	25,436,706
業務費用	15,441,165
人件費	5,862,869
職員給与費	2,946,550
賞与等引当金繰入額	181,721
退職手当引当金繰入額	2,520,958
その他	213,640
物件費等	9,014,505
物件費	4,348,117
維持補修費	1,015,219
減価償却費	3,640,140
その他	11,029
その他の業務費用	563,792
支払利息	405,695
徴収不能引当金繰入額	35,291
その他	122,806
移転費用	9,995,541
補助金等	8,148,749
社会保障給付	1,821,537
その他	25,255
経常収益	2,182,651
使用料及び手数料	1,713,451
その他	469,200
純経常行政コスト	23,254,055
臨時損失	39,432
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,165
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,267
臨時利益	12,603
資産売却益	12,600
その他	3
純行政コスト	23,280,884

全体純資産変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	89,765,934	117,260,232	△27,494,298	-
純行政コスト(△)	△23,280,884		△23,280,884	-
財源	18,687,211		18,687,211	-
税収等	13,340,115		13,340,115	-
国県等補助金	5,347,096		5,347,096	-
本年度差額	△4,593,673		△4,593,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,595,131	1,595,131	
有形固定資産等の増加		2,441,114	△2,441,114	
有形固定資産等の減少		△3,465,263	3,465,263	
貸付金・基金等の増加		1,269,532	△1,269,532	
貸付金・基金等の減少		△1,840,514	1,840,514	
資産評価差額	1,213	1,213		
無償所管換等	195,440	195,440		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△2,305,476	△2,305,476	-	
本年度純資産変動額	△6,702,496	△3,703,955	△2,998,542	-
本年度末純資産残高	83,063,438	113,556,277	△30,492,840	-

全体資金収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,029,459
業務費用支出	9,033,918
人件費支出	3,160,190
物件費等支出	5,345,227
支払利息支出	405,695
その他の支出	122,806
移転費用支出	9,995,541
補助金等支出	8,148,749
社会保障給付支出	1,821,537
その他の支出	25,255
業務収入	20,760,636
税金等収入	13,361,959
国県等補助金収入	5,347,096
使用料及び手数料収入	1,735,233
その他の収入	316,347
臨時支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,731,176</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,503,716
公共施設等整備費支出	2,234,215
基金積立金支出	914,162
投資及び出資金支出	201,339
貸付金支出	154,000
投資活動収入	1,991,262
国県等補助金収入	71,866
基金取崩収入	1,651,009
貸付金元金回収収入	157,895
資産売却収入	110,492
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,512,454</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,455,272
地方債等償還支出	2,455,272
財務活動収入	1,792,643
地方債等発行収入	1,690,300
その他の収入	102,343
<b>財務活動収支</b>	<b>△662,629</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△443,907</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,338,324</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,894,417</b>

全体貸借対照表（市民一人あたり）  
（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,836	固定負債	762
有形固定資産	2,721	地方債	575
事業用資産	759	退職手当引当金	64
土地	286	その他	122
建物	422	流動負債	109
工作物	30	1年内償還予定地方債	64
その他	1	未払金	10
建設仮勘定	20	前受金	1
インフラ資産	1,950	賞与等引当金	5
土地	306	預り金	29
建物	9	その他	0
工作物	1,603	負債合計	871
その他	29	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	2,905
物品	12	余剰分(不足分)	△780
無形固定資産	1	他団体出資等分	-
投資その他の資産	114		
投資及び出資金	11		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	0		
基金	92		
その他	0		
徴収不能引当金	△1		
流動資産	160		
現金預金	77		
未収金	13		
短期貸付金	0		
基金	69		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△0	純資産合計	2,125
資産合計	2,996	負債及び純資産合計	2,996

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	651
業務費用	395
人件費	150
職員給与費	75
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	64
その他	5
物件費等	231
物件費	111
維持補修費	26
減価償却費	93
その他	0
その他の業務費用	14
支払利息	10
徴収不能引当金繰入額	1
その他	3
移転費用	256
補助金等	208
社会保障給付	47
その他	1
経常収益	56
使用料及び手数料	44
その他	12
純経常行政コスト	595
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	596

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

## 概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲：  $\left( \left[ \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \end{array} \right] \right)$

### 1. 全体貸借対照表

- ・資産＝ 1, 170億9千万円 （前年度比較62億7千万円増）
- ・負債＝ 340億2千万円 （前年度比較38億8千万円増）
- ・純資産＝ 830億6千万円 （前年度比較23億9千万円増）

全会計の資産の部は、固定資産台帳の整備により有形固定資産<sup>※1</sup>が一般会計等と駐車場事業特別会計で134億8千万円増加しましたが、瑞浪中央土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計で42億8千万円の減少となりました。事業用資産とインフラ資産の資産形成分と減価償却費も含め、有形固定資産全体では前年度に比べ78億4千万円増加しました。また、投資その他の資産<sup>※2</sup>については20億6千万円減少し、流動資産については4億6千万円増加したことで、資産全体で62億7千万円の増加となりました。

負債の部では、地方公営企業会計制度の見直しにより水道事業会計の長期前受金を固定負債（その他）として47億7千万円計上したことから、前年度と比較して38億8千万円の増加となりました。

純資産の部では、資産及び負債がともに増加したことから、純資産額が830億6千万円となりました。

※1 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「有形固定資産」と「売却可能資産」の合計額です。

※2 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「投資等」の合計額です。

### 2. 全体行政コスト計算書

経常費用は254億3千万円（前年度比較53億円5千万円増）で、経常収益は21億8千万円（前年度比較40億2千万円減）、純経常行政コストは232億5千万円（前年度比較93億8千万円増）となりました。

経常費用は一般会計等と同様の理由で引当金繰入額が例年より多くなっています。経常収益については、前年度（総務省方式改訂モデル）は各保険事業特別会計の保険料収入が含まれていましたが、当年度（統一基準モデル）では保険料収入を純資産変動計算書（税収等）に計上しているため、減少しています。

また、臨時損失は3千万円で、臨時利益は1千万円、純行政コストは232億円8千万円（前年度比較94億1千万円増）となりました。

### 3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は830億6千万円となり、前年度より23億9千万円増加しました。

### 4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は17億3千万円、投資活動収支は△15億1千万円、財務活動収支は△6億6千万円となりました。当年度資金増減額は4億4千万円の減少となりました。

なお、前年度（総務省方式改訂モデル）の期末資金残高には財政調整基金残高及び減債基金残高が含まれていますが、当年度（統一基準モデル）の前年度末資金残高には両基金の残高は含まれていないため、差額が生じています。

### 5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{公共資産等の連単倍率} = \frac{\text{全体財務書類計上額}}{\text{一般会計等財務書類計上額}}$$

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	52,042,734	65.1%	78,411,240	73.7%	1.51
② 教育	16,597,368	20.7%	16,597,368	15.6%	1.00
③ 福祉	1,396,380	1.7%	1,396,380	1.3%	1.00
④ 環境衛生	3,738,974	4.7%	3,738,974	3.5%	1.00
⑤ 産業振興	2,316,461	2.9%	2,316,461	2.2%	1.00
⑥ 消防	1,354,175	1.7%	1,354,175	1.3%	1.00
⑦ 総務	2,544,168	3.2%	2,544,168	2.4%	1.00
有形固定資産合計	79,990,260	100.0%	106,358,765	100.0%	1.33
地方債	13,504,163		24,965,047		1.85

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	5,558,734	5,862,869	1.05
2 物件費等合計	6,075,384	9,014,505	1.48
3 その他の業務費用	254,907	563,792	2.21
移転費用	4,372,478	9,995,541	2.29
経常費用	16,261,503	25,436,706	1.56
経常収益（受益者負担）	587,316	2,182,651	3.72
臨時損失	22,165	39,432	1.78
臨時利益	12,296	12,603	1.02

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,259,878	固定負債	29,832,710
有形固定資産	106,450,835	地方債	22,475,449
事業用資産	29,774,592	退職手当引当金	2,520,958
土地	11,190,094	その他	4,836,303
建物	16,585,440	流動負債	4,286,029
工作物	1,162,215	1年内償還予定地方債	2,489,598
その他	58,282	未払金	426,204
建設仮勘定	778,562	前受金	46,596
インフラ資産	76,223,096	賞与等引当金	182,641
土地	11,947,998	預り金	1,125,109
建物	337,135	その他	15,879
工作物	62,674,529	負債合計	34,118,738
その他	1,134,537	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,898	固定資産等形成分	113,973,330
物品	453,146	余剰分(不足分)	△30,219,503
無形固定資産	36,734		
投資その他の資産	4,772,310		
投資及び出資金	457,448		
長期延滞債権	448,384		
長期貸付金	89,838		
基金	3,798,681		
その他	760		
徴収不能引当金	△22,801		
流動資産	6,612,541		
現金預金	3,374,396		
未収金	509,919		
短期貸付金	2,274		
基金	2,711,178		
棚卸資産	6,181		
その他	21,105		
徴収不能引当金	△12,512		
繰延資産	147	純資産合計	83,753,827
資産合計	117,872,565	負債及び純資産合計	117,872,565

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	29,528,773
業務費用	16,032,703
人件費	5,957,958
職員給与費	3,027,821
賞与等引当金繰入額	182,641
退職手当引当金繰入額	2,520,958
その他	226,538
物件費等	9,402,870
物件費	4,461,211
維持補修費	1,020,655
減価償却費	3,647,508
その他	273,497
その他の業務費用	671,874
支払利息	406,045
徴収不能引当金繰入額	35,313
その他	230,515
移転費用	13,496,070
補助金等	11,647,363
社会保障給付	1,821,537
その他	27,170
経常収益	2,605,302
使用料及び手数料	1,754,404
その他	850,898
純経常行政コスト	26,923,471
臨時損失	40,349
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,165
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,184
臨時利益	12,606
資産売却益	12,600
その他	6
純行政コスト	26,951,213

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	90,403,031	117,682,285	△27,278,254	-
純行政コスト(△)	△26,951,213		△26,951,213	-
財源	22,414,833		22,414,833	-
税金等	15,137,658		15,137,658	-
国県等補助金	7,277,176		7,277,176	-
本年度差額	△4,536,380		△4,536,380	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,595,131	1,595,131	
有形固定資産等の増加		2,441,114	△2,441,114	
有形固定資産等の減少		△3,465,263	3,465,263	
貸付金・基金等の増加		1,269,532	△1,269,532	
貸付金・基金等の減少		△1,840,514	1,840,514	
資産評価差額	1,213	1,213		
無償所管換等	195,440	195,440		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△2,310,476	△2,310,476	-	
本年度純資産変動額	△6,650,204	△3,708,955	△2,941,249	-
本年度末純資産残高	83,753,827	113,973,330	△30,219,503	-

連結資金収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,111,813
業務費用支出	9,616,554
人件費支出	3,254,359
物件費等支出	5,718,763
支払利息支出	413,543
その他の支出	229,889
移転費用支出	13,495,258
補助金等支出	11,647,363
社会保障給付支出	1,821,537
その他の支出	26,358
業務収入	24,912,186
税金等収入	15,159,502
国県等補助金収入	7,277,181
使用料及び手数料収入	1,773,529
その他の収入	701,975
臨時支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,800,374</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,566,879
公共施設等整備費支出	2,234,215
基金積立金支出	954,263
投資及び出資金支出	201,440
貸付金支出	168,618
その他の支出	8,344
投資活動収入	2,053,840
国県等補助金収入	71,866
基金取崩収入	1,698,960
貸付金元金回収収入	164,176
資産売却収入	110,492
その他の収入	8,346
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,513,040</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,457,262
地方債等償還支出	2,457,262
財務活動収入	1,792,643
地方債等発行収入	1,690,300
その他の収入	102,343
<b>財務活動収支</b>	<b>△664,619</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△377,285</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,626,819</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,249,535</b>

連結貸借対照表（市民一人あたり）  
（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,846	固定負債	763
有形固定資産	2,723	地方債	575
事業用資産	762	退職手当引当金	64
土地	286	その他	124
建物	424	流動負債	110
工作物	30	1年内償還予定地方債	64
その他	1	未払金	11
建設仮勘定	20	前受金	1
インフラ資産	1,950	賞与等引当金	5
土地	306	預り金	29
建物	9	その他	0
工作物	1,603	負債合計	873
その他	29	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	2,916
物品	12	余剰分(不足分)	△773
無形固定資産	1	他団体出資等分	-
投資その他の資産	122		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	2		
基金	97		
その他	0		
徴収不能引当金	△1		
流動資産	169		
現金預金	86		
未収金	13		
短期貸付金	0		
基金	69		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△0		
繰延資産	0	純資産合計	2,143
資産合計	3,016	負債及び純資産合計	3,016

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

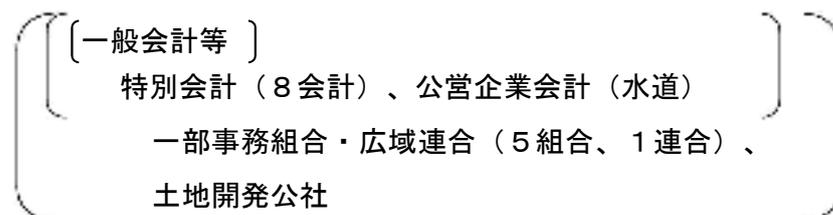
科目名	金額
経常費用	755
業務費用	410
人件費	152
職員給与費	77
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	64
その他	6
物件費等	241
物件費	114
維持補修費	26
減価償却費	93
その他	7
その他の業務費用	17
支払利息	10
徴収不能引当金繰入額	1
その他	6
移転費用	345
補助金等	298
社会保障給付	47
その他	1
経常収益	67
使用料及び手数料	45
その他	22
純経常行政コスト	689
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	690

※平成 27 年 3 月 31 日現在人口 39,087 人

## 概要及び分析（連結）

連結財務書類は、一般会計等のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲：



### 1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 178億7千万円（前年度比較64億1千万円増）
- ・負債＝ 341億1千万円（前年度比較39億1千万円増）
- ・純資産＝ 837億5千万円（前年度比較24億9千万円増）

資産の部では、有形固定資産<sup>※1</sup>1,064億5千万円、無形固定資産3千万円、投資その他の資産<sup>※2</sup>47億7千万円、流動資産66億1千万円となり、前年度より64億1千万円増加しました。主な増加要因として、一般会計等及び全体会計と同様に固定資産台帳の整備により資産残高が増加しました。

負債の部では、固定負債298億3千万円、流動負債42億8千万円となり、負債合計で39億1千万円の減少となりました。

純資産の部では、資産及び負債がともに増加したことから、純資産額が837億5千万円となりました。

※1 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「有形固定資産」と「売却可能資産」の合計額です。

※2 比較対象資産額は前年度（総務省方式改訂モデル）の「投資等」の合計額です。

### 2. 連結行政コスト計算書

経常費用は295億2千万円（前年度比較56億6千万円増）で、経常収益は26億円（前年度比較54億8千万円減）、純経常行政コストは269億2千万円（前年度比較11億4千万円増）となりました。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より24億9千万円増の837億5千万円となりました。

#### 4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は18億円、投資活動収支は△15億1千万円、財務活動収支は△6億6千万円となりました。当年度資金増減額は3億7千万円の減少となりました。

なお、前年度（総務省方式改訂モデル）の期末資金残高には財政調整基金残高及び減債基金残高が含まれていますが、当年度（統一基準モデル）の前年度末資金残高には両基金の残高は含まれていないため、差額が生じています。

#### 5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{公共資産等の連単倍率} = \frac{\text{連結財務書類計上額}}{\text{一般会計等財務書類計上額}}$$

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
⑧ 生活インフラ・国土保全	52,042,734	65.1%	78,411,240	73.7%	1.51
⑨ 教育	16,597,368	20.7%	16,658,396	15.6%	1.00
⑩ 福祉	1,396,380	1.7%	1,396,380	1.3%	1.00
⑪ 環境衛生	3,738,974	4.7%	3,738,974	3.5%	1.00
⑫ 産業振興	2,316,461	2.9%	2,347,502	2.2%	1.00
⑬ 消防	1,354,175	1.7%	1,354,175	1.3%	1.00
⑭ 総務	2,544,168	3.2%	2,544,168	2.4%	1.00
有形固定資産合計	79,990,260	100.0%	106,450,835	100.0%	1.33
地方債	13,504,163		24,965,047		1.85

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	5,558,734	5,957,958	1.07
2 物件費等合計	6,075,384	9,402,870	1.55
3 その他の業務費用	254,907	671,874	2.64
移転費用	4,372,478	13,496,070	3.09
経常費用	16,261,503	29,528,773	1.82
経常収益（受益者負担）	587,316	2,605,302	4.44
臨時損失	22,165	40,349	1.82
臨時利益	12,296	12,606	1.03